

今後の小高小学校・小高中学校のあり方について

協議事項3 再編校の目標開校年度

事務局案 「令和11年4月開校」を目指す

理由

今後、検討準備協議会にて義務教育学校の「教育理念」、「教育環境整備」、「学校名」等の基本的事項等の検討が必要となり、他の自治体の協議期間の事例（およそ2年間）や、小高小学校の改修等必要な整備を行う際には、「基本設計」「実施設計」「建築工事」を行う期間等を考慮する必要があることから、目標開校年度は「令和11年4月開校を目指す」のが妥当と判断します。